

090623

「介護事業者は厚生労働省とどう付き合えばいいのか」セミナー(09.06.20)参加者の質問から

Q 国や官僚がどんな目的で どのようなシステムで政策をつくっているのかが よく理解できた。事業者としては今後のどのような点に着目して動向を把握していけばよいのか？

A 国や厚生労働省のメインストリーム(本流)はどこにあるのかをよく見極めてください。

新聞報道でもわかるように 現在の最大の課題は 社会保障の一体的改革にあり 介護もその中の一分野として位置づけられています。この社会保障の一体的改革の基本を示したのが「社会保障国民会議」です。そして その後継として位置づけられたのが「安心社会実現会議」です(セミナー後の懇親会で 厚労省のキャリアも強調していました)。

安心社会実現会議の最終報告書では

- 1 雇用をめぐる安心
- 2 安心して子どもを産み育てる環境
- 3 学びと教育に関する安心
- 4 医療と健康の安心
- 5 老後と介護の安心

の5つの領域が重点項目とされています。

「医療」「介護」「子育て」に加え「雇用」「教育」が連携することの重要性が示されました。

同報告書では

「地域医療再生や介護基盤の整備、次世代育成など、『社会保障国民会議報告』およびそれに先行してとりまとめられた『子どもと家族を応援する日本重点戦略会議報告』において具体的に提示された**社会保障の機能強化のための諸改革を、工程表に基づいて着実に実行**していくことがまず求められる。

社会保障の機能強化にかかる費用(公費)については、社会保障国民会議報告においてすでに試算が示されており、**2015年段階で消費税換算約3.3~3.5%、2025年段階で消費税換算約6%**である」とされています。

- 社会保障一体的改革には 相応の国民負担が欠かせないということがはっきり示されていること
- 「社会保障国民会議報告」がその筋道を示していることがポイントです。

また「老後と介護の安心」の領域では

「介護保険や年金の改革など、老後の安心を確立する努力が重ねられ成果もあがったが、制度には綻びも見られる。老後の生活の見通しがつき、個人だけで備えずにすれば、内需を拡大し、資金を社会全体に環流させていくことにつながる。介護保険と年金制度それ自体の改革をさらにすすめると同時に、**高齢者の生活インフラである『住まい』の確保**ともむすびつけて、老後の安心を高めていくことが求められる。**介護施設や病院といった日常生活から切り離された形ではなく、コミュニティにおける医療・介護連携の推進やそれに連動した独居高齢者に対する『住まい』の保障**によって、地域の中で安心した老後生活が確保されるようにすることが重要である。この問題は、人口が急速に減少しつつある地域の集積による『まちづくり』にもつながるものである」と記述されています。

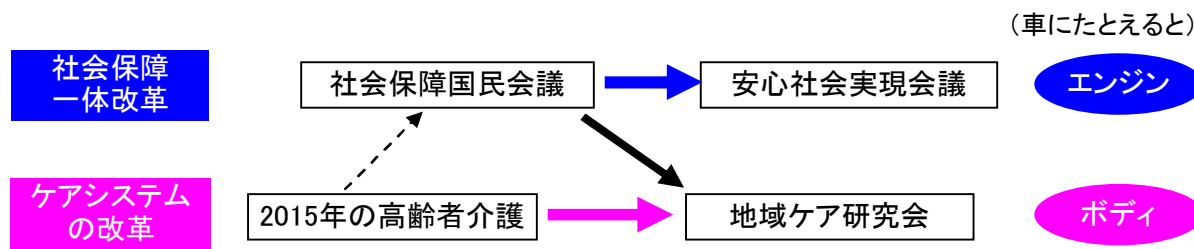
- 今回の緊急対策で特養の追加整備が指示されましたが この政策は本流ではないこと
- 介護保険の対象ではない「住まい」が政策目標として掲げられたことに 留意してください。

コミュニティ内の連携については「社会保障国民会議」においても「地域包括ケア(=地域における医療・介護・福祉の一体的提供)」の実現として 掲げられています。

しかもそれらのサービスは「生活支援サービス」とされ 介護や医療保険だけでなくインフォーマルなサービスや保険外(自費)サービスもその構成要素として重要視されていることも忘れてはなりません。

さらに 介護分野のケアシステムについて重要な方向性を示しているのが「地域ケア研究会」の報告書です。この報告書については今後のセミナーやレポートでもご説明をしていく予定です。

政策の方向性を示す会議・報告書のイメージ



上記の「安心社会実現会議最終報告書」(17頁)および「地域ケア研究会報告書」を ご希望の顧問先・ウエルビークラブ・ウエルビーレポート会員の方に PDFでお送りします。資料名を明記していただきeメールでお申込みください。